

平成16年 3 月期 中間決算概要

1 . 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

| | 14年9月中間期 | 15年9月中間期 | 前年同期比 | | 16年3月期 通期見通し | |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|--------------|--------------------------------|------------|
| | 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで | 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで | | 前年同期比 (%) | 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで | 前期比 (%) |
| 売 上 高 | 38,252 | 34,806 | 3,445 | 9.0 | 77,000 | 2.0 |
| 営 業 利 益 | 5,441 | 640 | 4,800 | - | 1,600 | - |
| 経 常 利 益 | 7,248 | 3,481 | 3,767 | - | 3,400 | - |
| 当 期 純 利 益 | 16,646 | 1,280 | 17,926 | - | 1,000 | - |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 130円42銭 | 10円4銭 | - | - | 7円84銭 | - |

2 . 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

| | 14年9月中間期 | 15年9月中間期 | 前年同期比 | | 16年3月期 通期見通し | |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|--------------|--------------------------------|------------|
| | 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで | 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで | | 前年同期比 (%) | 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで | 前期比 (%) |
| 売 上 高 | 20,993 | 19,388 | 1,604 | 7.6 | 46,000 | 2.6 |
| 営 業 利 益 | 6,726 | 1,418 | 5,308 | - | 0 | - |
| 経 常 利 益 | 7,203 | 3,331 | 3,871 | - | 3,800 | - |
| 当 期 純 利 益 | 13,819 | 1,629 | 15,449 | - | 1,000 | - |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 108円28銭 | 12円78銭 | - | - | 7円84銭 | - |

(注) 当社は、平成14年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム㈱に承継させております。

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月29日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6517

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|----------|-------------|---------|---------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 15年9月中間期 | 34,806 9.0 | 640 - | 3,481 - |
| 14年9月中間期 | 38,252 50.7 | 5,441 - | 7,248 - |
| 15年3月期 | 78,554 | 10,748 | 13,801 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 1,280 - | 10.04 | 9.45 |
| 14年9月中間期 | 16,646 - | 130.42 | - |
| 15年3月期 | 32,760 | 256.90 | - |

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 127,555,648 株 14年9月中間期 127,631,863 株 15年3月期 127,607,749 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 154,352 | 60,439 | 39.2 | 473.85 |
| 14年9月中間期 | 147,059 | 75,714 | 51.5 | 593.27 |
| 15年3月期 | 144,130 | 59,617 | 41.4 | 467.21 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 127,550,488 株 14年9月中間期 127,623,095 株 15年3月期 127,558,724 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 3,945 | 5,104 | 13,767 | 39,158 |
| 14年9月中間期 | 3,618 | 1,557 | 19,133 | 18,220 |
| 15年3月期 | 18,022 | 3,697 | 8,417 | 16,827 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 77,000 | 3,400 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 84銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9、10頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社27社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

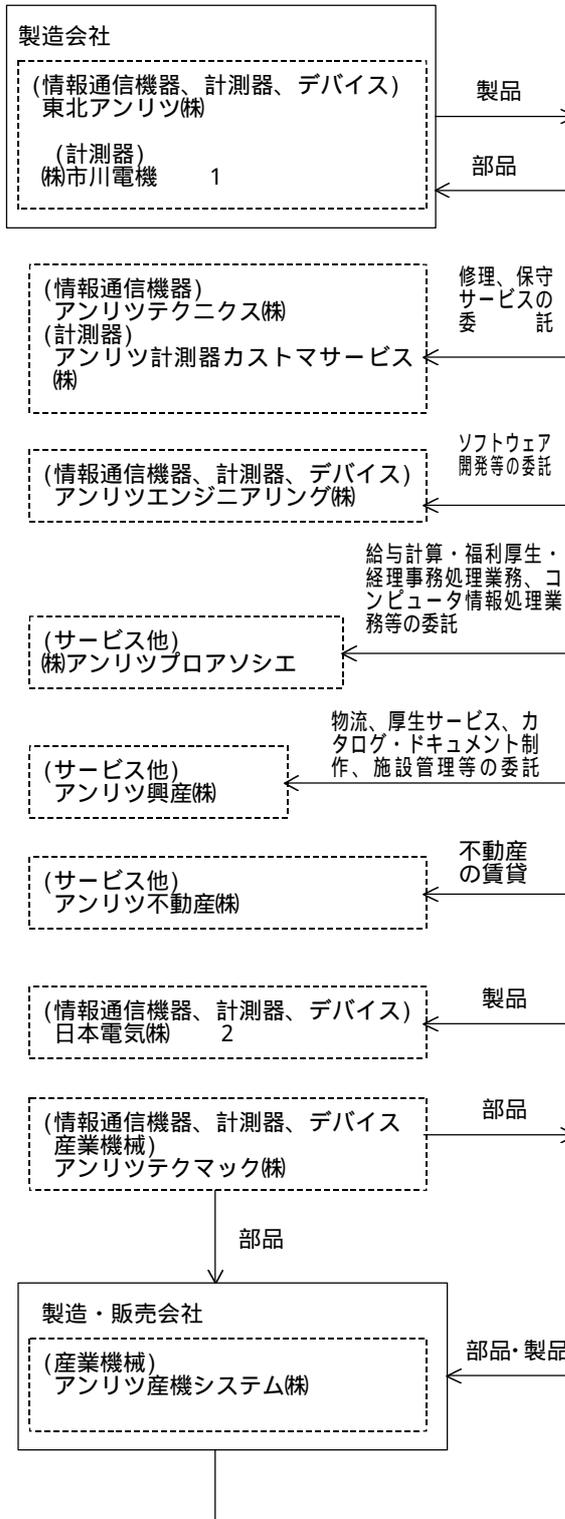
なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 部 門 | 主 要 製 品 名 | 主 要 な 会 社 |
|-----------|--|--|
| 情報通信機器 | デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機 | 当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツテクニクス(株)、 アンリツエンジニアリング(株) その他海外15社 |
| 計 測 器 | デジタル通信用測定器、光通信用測定器、 ルータ機器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器 | 当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツ計測器カスタマサービス(株)、 アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社 |
| デ バ イ ス | 光デバイス | 当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツエンジニアリング(株)、 アンリツ・カンパニー（米国） その他海外13社 |
| 産 業 機 械 | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機 | アンリツ産機システム(株) アンリツテクマック(株)、 アツク・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カバニー・リミテッド（中国） その他海外2社 |
| サ ー ビ ス 他 | 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等 | 当社、アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、 (株)アンリツプロアソシエ |

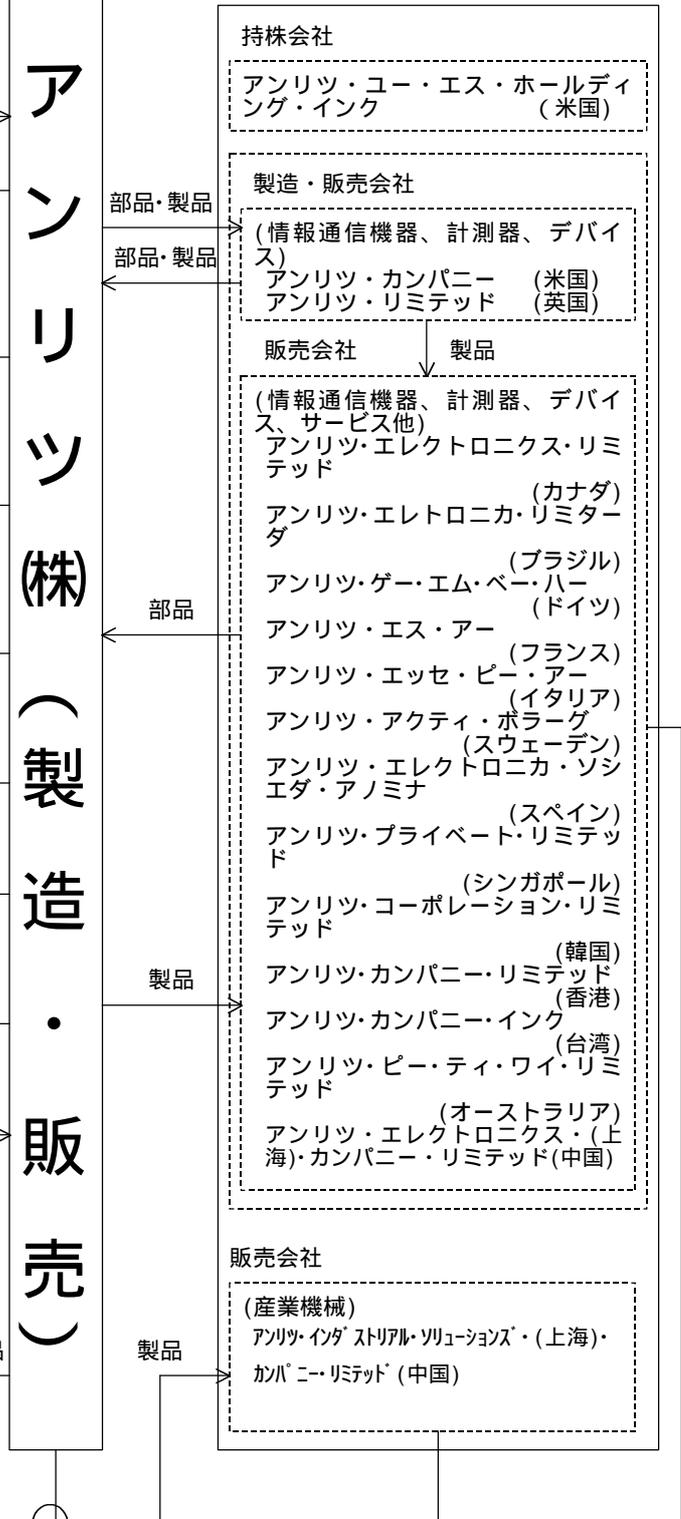
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、顧客価値の高いベストソリューションを提供して、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、安定的な配当及び当期の利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配分を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を各事業部門の業績評価の指標としております。平成15年3月期の連結ACEは155億62百万円、連結ROEは42.6%、連結フリー・キャッシュ・フローは143億24百万円でした。平成15年3月期は業績低迷に加えて、経営構造改革及び雇用構造改革の実施により、一時的な事業構造改善費用が発生し大幅な損失計上となったため、上記の各経営指標ともマイナスの結果となりました。平成16年3月期は、経営構造改革施策の成果を徹底させることにより、利益体質への転換をはかるとともに、棚卸資産の圧縮をはじめDCF法による事業投資選択の徹底などキャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上に努めております。

(参考) ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト
DCF = Discounted Cash Flow

5. 中長期的な経営戦略

当社は、きたるユビキタスネットワーク社会の発展に貢献するため「Mobile and Internet」関連事業をはじめ、エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・通信・計測ソリューションを提供してまいります。特に拡大の続くIP市場に焦点を合わせ、他社との提携・協業等を通じてソリューション提供による事業の成長をはかり企業価値の最大化に努めてまいります。また、社内の若手をリーダーとして登用した新規事業のプロジェクトチームを発足させ、培った基盤技術を利用した事業として育てていく所存です。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させてゆくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンスを推進しております。今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、競争力強化の基本である、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適應できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

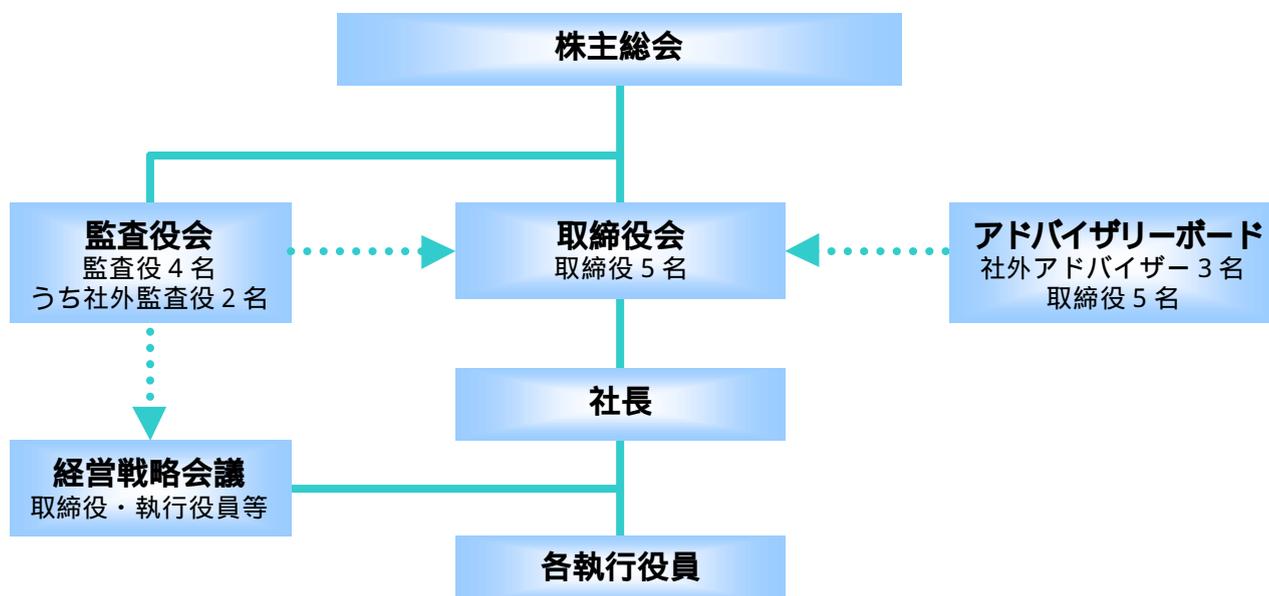
当社では、取締役会は5名の取締役により構成されております。また、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離するとともに、日常経営上の重要事項については経営戦略会議において審議することにより、意思決定の迅速化と、経営の監督機能の充実をはかっております。

また、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。アドバイザーには社外有識者を3名招聘し、国際的な広い視野から、当社の事業分野、経営戦略、経営環境及び経営指標等についてアドバイスをいただく体制を整えており、平成15年度上半期は5月に開催いたしました。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。1名は、当社の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しており、1名は弁護士資格を有する者であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っております。

危機管理につきましては、平成13年4月に社長直轄の組織としてリスクマネジメントセンターを設置し、情報収集、危機管理マニュアルの整備等の日常的な危機管理活動を進めるとともに、危機管理委員会を設けリスク発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、アンリツグループの危機管理体制・システムの整備に努めております。更に、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントセンターと総務部が中心となって、平成14年1月に改訂した「アンリツ行動規範」を海外も含めた子会社にも展開させ、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上をはかるとともに、ヘルプラインの整備や全従業員を対象とした定期的なアンケート・社内教育を実施するなど、倫理、法令を遵守した健全な企業行動の推進に努めております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢、個人消費が依然として厳しい状況にあるものの、設備投資、輸出が回復基調を示すなど、景気に持ち直しの兆しが出てきました。海外においては、停滞感が漂っていた米国経済に回復の動きが見られ、アジアの景気もSARS（重症急性呼吸器症候群）の悪影響はあったものの総じて堅調に推移しました。一方、欧州の景気は引き続き低迷しています。

通信・電子機器業界におきましては、情報家電など明るさの見える分野も一部にあるものの、情報通信分野は需要が伸び悩む厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は再生をかけて、事業規模に見合った組織体制への変革による効率化推進と利益体質構築のため、社内カンパニー制から事業部制への転換、スタッフ部門のスリム化、製造部門の子会社東北アンリツ株式会社への統合、部品加工部門の子会社化、シェアードサービス会社の設立等を行う一方、平成15年6月に本社を東京都港区から事業所のある神奈川県厚木市に移転しました。更に本社ビルなどの不動産の売却により財務体質の強化をはかりました。

この結果、中間連結決算につきましては、受注高は363億83百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は348億6百万円（前年同期比9.0%減）になりました。損益につきましては、営業損益は6億40百万円の損失（前年同期は54億41百万円の損失）となり、経常損益は34億81百万円の損失（前年同期は72億48百万円の損失）となりました。中間純損益は不動産売却益を特別利益として計上したこともあり、12億80百万円の利益（前年同期は166億46百万円の損失）となりました。

また、中間単独決算につきましては、受注高は203億26百万円（前年同期比0.8%減）、売上高は193億88百万円（前年同期比7.6%減）、営業損益は14億18百万円の損失（前年同期は67億26百万円の損失）、経常損益は33億31百万円の損失（前年同期は72億3百万円の損失）、中間純損益は16億29百万円の利益（前年同期は138億19百万円の損失）となりました。

(2) セグメント別の状況

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間期は、官公庁市場向けの公共情報システムの売上が堅調でしたが、デジタル伝送機器や公衆電話機の投資縮小等により、売上高は全体として前年同期を下回りました。

この結果、受注は堅調に推移するも売上高は下期偏重の季節的要因もあり39億44百万円（前年同期比5.0%減）と減少しましたが、「事業の選択と集中」及び固定費削減に取り組んできた結果、営業損失は3億76百万円と前年同期の16億92百万円から赤字幅が縮小しました。

計測器事業

当中間期は、W-CDMA(第3世代移動通信システム)関連測定器は、量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力するも、前年同期を下回りました。

この結果、全体としての売上高は、前年同期を下回り219億99百万円(前年同期比15.0%減)となりましたが、一連の経営構造改革の結果、営業損失は2億89百万円(前年同期は33億55百万円の損失)と赤字幅を圧縮しました。

デバイス事業

当中間期は、従来のWDM(波長分割多重)伝送システム、光海底ケーブル伝送システム向け製品から、光デバイスの新市場向け製品の開発に取り組みましたが、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は3億81百万円(前年同期比46.4%減)、営業損失は9億22百万円(前年同期は11億67百万円の損失)となりました。

なお、本事業は、デバイス事業推進部により事業展開されておりましたが、当社のキーテクノロジーであるデバイス事業の再生を目的に、本年10月に会社分割(新設分割)により子会社アンリツデバイス株式会社に承継させております。

産業機械事業

当中間期は、引き続き国内外の食品安全に対するニーズを背景に、新製品の投入効果もありX線異物検出機の需要が堅調でした。

この結果、売上高は58億52百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は4億12百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期における売上高は26億28百万円(前年同期比57.4%増)、営業利益は9億31百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当中間期は、未だ収益の回復が十分ではないため、株主の皆様への中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 223 億 21 百万円増加して 391 億 58 百万円となりました。

これは、当中間期において新株予約権付社債 150 億円を発行したほか、旧本社ビルを 51 億 44 百万円で売却したこと及び運転資本の改善が主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、90 億 50 百万円のプラス（前年同期は 20 億 61 百万円のマイナス）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 39 億 45 百万円（前年同期は 36 億 18 百万円の使用）となりました。

これは、売上債権及び棚卸資産の減少等運転資本が改善したことが主な要因です。

なお、減価償却費は 22 億 27 百万円（前年同期比 7 億 26 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果得られた資金は、純額で 51 億 4 百万円（前年同期比 35 億 47 百万円増）となりました。

これは、主として、旧本社ビルを 51 億 44 百万円で売却したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、7 億 84 百万円（前年同期比 8 億 75 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果得られた資金は、純額で 137 億 67 百万円（前年同期は 191 億 33 百万円の使用）となりました。

これは、平成 15 年 9 月に新株予約権付社債 150 億円を発行したこと、及び、主に米国子会社の借入金返済により短期・長期借入金が純額で 12 億 18 百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成14年3月期 | | 平成15年3月期 | | 平成16年3月期 |
|----------------------|----------|-------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 株主資本比率 (%) | 49.5 | 47.4 | 51.5 | 41.4 | 39.2 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 54.3 | 66.3 | 45.9 | 38.9 | 57.4 |
| 債務償還年数 (年) | - | 424.7 | - | - | 9.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | - | 0.2 | - | - | 9.4 |

(注) 株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(中間期末(期末)株価終値) × (自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、米国や国内の景気に明るい兆しが出てきており、当社が強みをもつ携帯電話関連市場も堅調に推移しているものの、総体としては、依然として情報通信分野の需要回復の足取りはにぶく、更に国際情勢、為替相場の動向など、先行きには不透明な要素も多く、当業界を取り巻く環境は引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。当社はこのような情勢に対処するため、スリムになった事業部の下で、IPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野にリソースを集中し、お客様の求めるソリューションをタイムリーに提供することで受注・売上の確保をはかります。また、棚卸資産の圧縮、売掛債権の早期回収を促進し運転資本の効率的運用によるキャッシュ・フローの創出をはかってまいります。更に、子会社東北アンリツへの生産集中による原価低減、更なる経費節減、経営構造改革の推進等により、収益性の改善をはかっていく所存です。

平成 16 年 3 月期の業績見通しは次頁のとおりであり、期末配当につきましては、現時点では未定です。

平成16年3月期の業績見通し(通期)

(単位:億円)

| 科 目 | 連 結 | 単 独 |
|-----------------|-----|-----|
| 売 上 高 | 770 | 460 |
| 営 業 利 益 | 16 | 0 |
| 経 常 利 益 | 34 | 38 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 19 | 14 |
| 当 期 純 利 益 | 10 | 10 |

(参考) 想定為替レート(下期): 1米ドル=110円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連 結

(単位:百万円:切捨表示)

| | 前年中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 当 中 間 期 | | 前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 通 期 見 通 し | | |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------|----------|------------------------------------|-----------------------------|--------|------|
| | | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 前年同期比(%) | | 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで | 前期比(%) | |
| 売 上 高 | 38,252 | 34,806 | 9.0 | 78,554 | 77,000 | 2.0 | |
| 事業別 | 情報通信機器 | 4,151 | 3,944 | 5.0 | 10,610 | 10,700 | 0.8 |
| | 計 測 器 | 25,879 | 21,999 | 15.0 | 51,441 | 49,000 | 4.7 |
| | デ バ イ ス | 711 | 381 | 46.4 | 1,218 | 1,000 | 17.9 |
| | 産 業 機 械 | 5,839 | 5,852 | 0.2 | 11,584 | 11,900 | 2.7 |
| | サ ー ビ ス 他 | 1,670 | 2,628 | 57.4 | 3,700 | 4,400 | 18.9 |
| 地域別 | 日 本 | 20,541 | 18,597 | 9.5 | 46,431 | 44,500 | 4.2 |
| | 海 外 | 17,710 | 16,209 | 8.5 | 32,123 | 32,500 | 1.2 |
| | 米 州 | 6,631 | 4,692 | 29.2 | 11,442 | 10,000 | 12.6 |
| | 欧 州 | 6,178 | 3,973 | 35.7 | 10,938 | 8,000 | 26.9 |
| | ア ジ ア 他 | 4,901 | 7,543 | 53.9 | 9,742 | 14,500 | 48.8 |

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後12時間が経過する時点(日本時間平成15年10月30日午前4時頃)まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科目 | 期別 | 前中間期 | | 当中間期 | | 対前中間期 | | 前期 | |
|-----------------|----|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------|------------|-----------------------------|------------|
| | | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 百分比 (%) | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 百分比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 38,252 | 100.0 | 34,806 | 100.0 | 3,445 | 9.0 | 78,554 | 100.0 |
| 売上原価 | | 28,033 | 73.3 | 24,673 | 70.9 | 3,359 | 12.0 | 58,036 | 73.9 |
| 売上総利益 | | 10,218 | 26.7 | 10,133 | 29.1 | 85 | 0.8 | 20,517 | 26.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | 15,659 | 40.9 | 10,773 | 30.9 | 4,886 | 31.2 | 31,266 | 39.8 |
| 営業利益 | | 5,441 | 14.2 | 640 | 1.8 | 4,800 | - | 10,748 | 13.7 |
| 受取利息 | | 55 | | 23 | | 31 | | 96 | |
| 受取配当金 | | 24 | | 28 | | 3 | | 161 | |
| その他の営業外収益 | | 280 | | 242 | | 38 | | 536 | |
| 営業外収益 | | 360 | 0.9 | 294 | 0.8 | 66 | 18.5 | 794 | 1.0 |
| 支払利息 | | 696 | | 544 | | 152 | | 1,168 | |
| 為替差損 | | 165 | | 224 | | 59 | | 81 | |
| 棚卸資産評価損 | | 687 | | 1,808 | | 1,120 | | 1,127 | |
| その他の営業外費用 | | 618 | | 556 | | 61 | | 1,470 | |
| 営業外費用 | | 2,168 | 5.7 | 3,134 | 9.0 | 966 | 44.6 | 3,847 | 4.9 |
| 経常利益 | | 7,248 | 19.0 | 3,481 | 10.0 | 3,767 | - | 13,801 | 17.6 |
| 固定資産売却益 | | - | | 4,857 | | 4,857 | | - | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | 301 | | 301 | | 1,327 | |
| 新株引受権戻入益 | | 37 | | 49 | | 11 | | 37 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | - | | 33 | | 33 | | - | |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | | 6,229 | | - | | 6,229 | | 6,229 | |
| 事業売却益 | | 319 | | - | | 319 | | 316 | |
| その他の特別利益 | | - | | - | | - | | 83 | |
| 特別利益 | | 6,587 | 17.2 | 5,242 | 15.1 | 1,344 | 20.4 | 7,995 | 10.2 |
| 特別退職金 | | 5,043 | | - | | 5,043 | | 11,341 | |
| 棚卸資産評価損 | | 13,051 | | - | | 13,051 | | 14,780 | |
| 棚卸資産廃却損 | | 122 | | - | | 122 | | 122 | |
| 固定資産除却損 | | - | | - | | - | | 595 | |
| 本社移転費用 | | - | | - | | - | | 108 | |
| 投資有価証券評価損 | | 354 | | - | | 354 | | 1,926 | |
| 投資有価証券売却損 | | - | | - | | - | | 116 | |
| その他の特別損失 | | - | | - | | - | | 402 | |
| 特別損失 | | 18,572 | 48.5 | - | - | 18,572 | - | 29,393 | 37.4 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 19,234 | 50.3 | 1,760 | 5.1 | 20,994 | - | 35,199 | 44.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 558 | 1.5 | 510 | 1.5 | 47 | 8.5 | 771 | 1.0 |
| 過年度法人税等 | | - | - | 47 | 0.1 | 47 | - | - | - |
| 過年度法人税等戻入額 | | 105 | 0.3 | - | - | 105 | - | 110 | 0.1 |
| 法人税等還付額 | | - | - | 135 | 0.4 | 135 | - | 1,321 | 1.7 |
| 法人税等調整額 | | 3,041 | 8.0 | 57 | 0.2 | 3,098 | - | 1,779 | 2.3 |
| 少数株主損益 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 73.4 | 0 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 16,646 | 43.5 | 1,280 | 3.7 | 17,926 | - | 32,760 | 41.7 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科目 | 期別 | 前中間期 | 当中間期 | 対前中間期 | 前期 |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|
| | | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 増減額 | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
| 資本剰余金の部 | ・ 資本剰余金期首残高 | 22,987 | 22,993 | 6 | 22,987 |
| | ・ 資本剰余金増加高 | 6 | - | 6 | 6 |
| | 1. 新株引受権付社債の新株引受権行使 | 0 | - | 0 | 0 |
| | 2. 転換社債の転換 | 0 | - | 0 | 0 |
| | 3. 合併差益 | 5 | - | 5 | 5 |
| | (期末) 残高 | 22,993 | 22,993 | - | 22,993 |
| 利益剰余金の部 | ・ 利益剰余金期首残高 | 59,295 | 26,099 | 33,195 | 59,295 |
| | ・ 利益剰余金増加高 | - | 1,280 | 1,280 | - |
| | 1. 中間(当期)純利益 | - | 1,280 | 1,280 | - |
| | ・ 利益剰余金減少高 | 17,081 | 11 | 17,069 | 33,195 |
| | 1. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高 | 5 | - | 5 | 5 |
| | 2. 配当金 | 382 | - | 382 | 382 |
| 3. 役員賞与 | 47 | 11 | 35 | 47 | |
| 4. 中間(当期)純損失 | 16,646 | - | 16,646 | 32,760 | |
| | (期末) 残高 | 42,213 | 27,368 | 14,845 | 26,099 |

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

| 資 産 の 部 | | | | | 負債・少数株主持分・資本の部 | | | | |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|-------------|----------------|------------------|-----------------|------------------|-------------|
| 期 別 科 目 | 前中間期 (14年9月末) | 前 期 (15年3月末) | 当中間期 (15年9月末) | 対前期比 増 減 | 期 別 科 目 | 前中間期 (14年9月末) | 前 期 (15年3月末) | 当中間期 (15年9月末) | 対前期比 増 減 |
| 資 産 の 部 | 147,059 | 144,130 | 154,352 | 10,221 | 負 債 の 部 | 71,343 | 84,512 | 93,911 | 9,399 |
| 流動資産 | 86,932 | 85,501 | 99,579 | 14,077 | 流動負債 | 24,370 | 25,748 | 26,873 | 1,124 |
| 現金及び預金 | 18,220 | 16,327 | 37,159 | 20,831 | 支払手形及び買掛金 | 6,669 | 8,536 | 7,501 | 1,035 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,649 | 22,691 | 18,983 | 3,708 | 一年以内償還社債 | - | - | 5,000 | 5,000 |
| 有価証券 | 1,207 | 507 | 2,009 | 1,501 | 短期借入金 | 8,402 | 7,232 | 6,342 | 890 |
| 棚卸資産 | 38,489 | 35,489 | 32,704 | 2,784 | 未払法人税等 | 799 | 571 | 395 | 176 |
| 繰延税金資産 | 8,616 | 8,258 | 7,858 | 399 | その他 | 8,498 | 9,406 | 7,633 | 1,773 |
| その他 | 1,198 | 2,771 | 1,211 | 1,560 | 固定負債 | 46,973 | 58,764 | 67,038 | 8,274 |
| 貸倒引当金 | 450 | 543 | 347 | 196 | 社債 | 20,000 | 20,000 | 15,000 | 5,000 |
| 固定資産 | 60,067 | 58,589 | 54,745 | 3,843 | 転換社債 | 14,793 | 14,793 | 14,793 | - |
| 有形固定資産 | 35,042 | 32,342 | 29,503 | 2,838 | 新株予約権付社債 | - | - | 15,000 | 15,000 |
| 建物及び構築物 | 18,945 | 18,142 | 16,756 | 1,385 | 長期借入金 | 9,521 | 21,137 | 19,702 | 1,435 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,185 | 5,349 | 4,593 | 756 | 退職給付引当金 | 931 | 993 | 1,555 | 562 |
| 工具器具備品 | 4,854 | 3,708 | 3,131 | 576 | 役員退職慰労引当金 | 191 | 172 | 99 | 73 |
| 土地 | 4,924 | 4,930 | 4,769 | 160 | 繰延税金負債 | 803 | 931 | 523 | 408 |
| 建設仮勘定 | 133 | 211 | 252 | 41 | その他 | 731 | 735 | 364 | 371 |
| 無形固定資産 | 12,762 | 12,446 | 11,458 | 988 | | | | | |
| 営業権 | 10,229 | 10,025 | 9,279 | 746 | <u>少数株主持分</u> | | | | |
| その他 | 2,532 | 2,420 | 2,178 | 241 | 少数株主持分 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 12,262 | 13,800 | 13,783 | 17 | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,994 | 2,049 | 3,181 | 1,132 | <u>資 本 の 部</u> | 75,714 | 59,617 | 60,439 | 822 |
| 繰延税金資産 | 3,383 | 2,520 | 1,952 | 567 | 資本金 | 14,043 | 14,043 | 14,043 | - |
| 長期前払費用 | 3,377 | 8,006 | 7,943 | 63 | 資本剰余金 | 22,993 | 22,993 | 22,993 | - |
| その他 | 1,720 | 1,450 | 758 | 692 | 利益剰余金 | 42,213 | 26,099 | 27,368 | 1,268 |
| 貸倒引当金 | 214 | 226 | 52 | 173 | その他有価証券評価差額金 | 147 | 23 | 715 | 691 |
| 繰延資産 | 59 | 39 | 27 | 12 | 為替換算調整勘定 | 2,659 | 2,780 | 3,913 | 1,132 |
| | | | | | 自己株式 | 728 | 760 | 765 | 5 |
| 合 計 | 147,059 | 144,130 | 154,352 | 10,221 | 合 計 | 147,059 | 144,130 | 154,352 | 10,221 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科 目 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 14年 4月1日から 14年 9月30日まで | 15年 4月 1日から 15年 9月30日まで | 14年 4月 1日から 15年 3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純損益 | 19,234 | 1,760 | 35,199 |
| 減価償却費 | 2,954 | 2,227 | 5,978 |
| 貸倒引当金の増減額 | 26 | 349 | 84 |
| 受取利息及び受取配当金 | 80 | 51 | 258 |
| 支払利息 | 696 | 544 | 1,168 |
| 為替差損益 | 16 | 16 | 4 |
| 有価証券売却益 | 12 | 0 | 12 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 301 | 1,327 |
| 投資有価証券評価損 | 354 | 2 | 1,926 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 13 | |
| 有形固定資産除却・売却損 | 194 | 168 | 901 |
| 有形固定資産売却益 | | 4,879 | |
| 売上債権の減少額 | 10,018 | 3,325 | 6,737 |
| 棚卸資産の減少額 | 13,833 | 2,337 | 16,645 |
| 仕入債権の減少額 | 5,354 | 600 | 3,319 |
| 退職給付引当金の増減額 | 6,296 | 562 | 6,234 |
| 前払年金費用の増減額 | 3,118 | 162 | 7,784 |
| 未収消費税等の増減額 | 430 | 20 | 462 |
| 未払消費税等の増減額 | 33 | 64 | 83 |
| 役員賞与の支払額 | 47 | 11 | 47 |
| その他 | 257 | 1,101 | 829 |
| 小 計 | 5,893 | 3,741 | 19,372 |
| 利息及び配当金の受取額 | 61 | 51 | 257 |
| 利息の支払額 | 721 | 418 | 1,237 |
| 法人税等の支払額 | 368 | 621 | 1,082 |
| 法人税等の還付額 | 3,303 | 1,193 | 3,412 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,618 | 3,945 | 18,022 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | 300 | | 988 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,659 | 784 | 2,732 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 | 5,646 | 59 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 1 | 974 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 317 | 3,404 |
| 長期貸付けによる支出 | 9 | 2 | 10 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 7 | 12 | 19 |
| その他 | 2,871 | 83 | 2,944 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,557 | 5,104 | 3,697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | 4,538 | 628 | 6,081 |
| 長期借入れによる収入 | | | 12,329 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 590 | 37 |
| 社債の発行による収入 | | 15,000 | |
| 社債の償還による支出 | 14,197 | | 14,197 |
| 株式の発行による収入 | 1 | | 1 |
| 提出会社による配当金の支払額 | 382 | | 382 |
| 自己株式の取得による支出 | 17 | 6 | 49 |
| その他 | | 7 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,133 | 13,767 | 8,417 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 135 | 496 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 21,331 | 22,321 | 22,725 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,552 | 16,827 | 39,552 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 10 | |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 18,220 | 39,158 | 16,827 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当中間連結会計期間においてアンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、アンリツテクマック(株)及び(株)アンリツプロアソシエは当中間連結会計期間に設立した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、決算期変更により当中間会計期間の月数が9か月となっておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産 主として個別法による原価法

3) デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|----------------------------|------------|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 57,765百万円 | 54,395百万円 | 56,289百万円 |
| 2. 関係会社株式 | 5百万円 | 5百万円 | 5百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| (1)保証債務・保証予約残高 | 2,948百万円 | 1,893百万円 | 2,050百万円 |
| (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン | 2,860百万円 | 1,846百万円 | 1,983百万円 |
| (株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約) | 87百万円 | 46百万円 | 67百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| (1)従業員給料賞与 | 5,952百万円 | 4,243百万円 | 11,597百万円 |
| (2)退職給付費用 | 1,104百万円 | 497百万円 | 2,097百万円 |
| (3)役員退職慰労引当金繰入額 | 21百万円 | 92百万円 | 65百万円 |
| (4)試験研究費 | 2,397百万円 | 1,937百万円 | 5,041百万円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | | |
| (1)土地及び建物 | - 百万円 | 4,857百万円 | - 百万円 |
| 3. 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・再就職支援費用等であります。 | | | |
| 4. 固定資産除却損の内訳 | | | |
| (1)建物及び構築物 | - 百万円 | - 百万円 | 0百万円 |
| (2)機械装置及び運搬具 | - 百万円 | - 百万円 | 228百万円 |
| (3)工具器具備品 | - 百万円 | - 百万円 | 360百万円 |
| (4)その他の投資その他の資産 | - 百万円 | - 百万円 | 5百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 18,220百万円 | 37,159百万円 | 16,327百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | - 百万円 | 1,999百万円 | 499百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 18,220百万円 | 39,158百万円 | 16,827百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円:切捨表示)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|--------------|-----|
| (1)株式 | 2,218 | 1,913 | 305 |
| (2)債券 | 2,377 | 2,431 | 54 |
| (3)その他 | 12 | 9 | 3 |
| 合 計 | 4,607 | 4,354 | 253 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円:切捨表示)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|--------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 842 |
| 合 計 | 847 |

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円:切捨表示)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|--------------|-------|
| (1)株式 | 1,220 | 2,418 | 1,197 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 7 | 9 | 2 |
| 合 計 | 1,228 | 2,428 | 1,200 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円:切捨表示)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------------|--------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 コマーシャルペーパー | 758 1,999 |
| 合 計 | 2,762 |

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円:切捨表示)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|------------|-----|
| (1)株式 | 1,219 | 1,258 | 39 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 7 | 7 | - |
| 合 計 | 1,226 | 1,266 | 39 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円:切捨表示)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------------|------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 コマーシャルペーパー | 785 499 |
| 合 計 | 1,290 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

| | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|-------------------------------|------------------|------------------|----------------|
| 1株当たり純資産額 | 593円27銭 | 473円85銭 | 467円21銭 |
| 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() | 130円42銭 | 10円04銭 | 256円90銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | - | 9円45銭 | - |

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信 機 器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,151 | 25,879 | 711 | 5,839 | 1,670 | 38,252 | | 38,252 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1 | 196 | 66 | 16 | 1,136 | 1,417 | 1,417 | |
| 計 | 4,152 | 26,075 | 778 | 5,855 | 2,807 | 39,669 | 1,417 | 38,252 |
| 営 業 費 用 | 5,845 | 29,431 | 1,945 | 5,607 | 1,858 | 44,688 | 995 | 43,693 |
| 営 業 利 益 | 1,692 | 3,355 | 1,167 | 247 | 948 | 5,019 | 421 | 5,441 |

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信 機 器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,944 | 21,999 | 381 | 5,852 | 2,628 | 34,806 | | 34,806 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 8 | 112 | 26 | 15 | 1,511 | 1,675 | 1,675 | |
| 計 | 3,953 | 22,112 | 408 | 5,867 | 4,140 | 36,481 | 1,675 | 34,806 |
| 営 業 費 用 | 4,329 | 22,401 | 1,330 | 5,454 | 3,208 | 36,725 | 1,278 | 35,447 |
| 営 業 利 益 | 376 | 289 | 922 | 412 | 931 | 243 | 396 | 640 |

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信 機 器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,610 | 51,441 | 1,218 | 11,584 | 3,700 | 78,554 | | 78,554 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 5 | 319 | 7 | 29 | 2,492 | 2,854 | 2,854 | |
| 計 | 10,616 | 51,760 | 1,226 | 11,613 | 6,192 | 81,408 | 2,854 | 78,554 |
| 営 業 費 用 | 13,158 | 58,705 | 4,018 | 11,202 | 4,279 | 91,364 | 2,061 | 89,303 |
| 営 業 利 益 | 2,542 | 6,945 | 2,792 | 410 | 1,913 | 9,956 | 792 | 10,748 |

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情 報 通 信 機 器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
- (2) 計 測 器 デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、
R F ・ マイクロ波 ・ ミリ波帯汎用測定器
- (3) デ バ イ ス 光デバイス
- (4) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

| | | |
|-----------|-------|--------|
| 前中間連結会計期間 | | 408百万円 |
| 当中間連結会計期間 | | 457百万円 |
| 前連結会計年度 | | 752百万円 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,627 | 7,368 | 5,925 | 2,330 | 38,252 | | 38,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,221 | 2,354 | 1,247 | 254 | 8,078 | 8,078 | |
| 計 | 26,849 | 9,723 | 7,172 | 2,585 | 46,330 | 8,078 | 38,252 |
| 営 業 費 用 | 32,255 | 10,441 | 7,869 | 2,653 | 53,219 | 9,526 | 43,693 |
| 営 業 利 益 | 5,406 | 717 | 696 | 68 | 6,888 | 1,447 | 5,441 |

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,518 | 5,112 | 3,967 | 4,208 | 34,806 | | 34,806 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,278 | 2,310 | 566 | 234 | 7,389 | 7,389 | |
| 計 | 25,796 | 7,422 | 4,534 | 4,442 | 42,196 | 7,389 | 34,806 |
| 営 業 費 用 | 26,226 | 7,472 | 4,835 | 4,106 | 42,639 | 7,191 | 35,447 |
| 営 業 利 益 | 429 | 49 | 300 | 336 | 442 | 197 | 640 |

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 49,363 | 12,820 | 10,940 | 5,429 | 78,554 | | 78,554 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 7,965 | 5,082 | 1,957 | 455 | 15,461 | 15,461 | |
| 計 | 57,328 | 17,903 | 12,897 | 5,885 | 94,015 | 15,461 | 78,554 |
| 営 業 費 用 | 67,681 | 19,244 | 13,952 | 5,874 | 106,751 | 17,448 | 89,303 |
| 営 業 利 益 | 10,352 | 1,340 | 1,054 | 10 | 12,736 | 1,987 | 10,748 |

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|-------|-------|-------|--------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 6,631 | 6,178 | 4,901 | 17,710 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 38,252 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 17.3% | 16.2% | 12.8% | 46.3% |

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|-------|-------|-------|--------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 4,692 | 3,973 | 7,543 | 16,209 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 34,806 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 13.5% | 11.4% | 21.7% | 46.6% |

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|--------|--------|-------|--------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 11,442 | 10,938 | 9,742 | 32,123 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 78,554 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 14.6% | 13.9% | 12.4% | 40.9% |

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) ア ジ ア 他…… アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 4,577 | 3,898 | 14.8 | 10,353 |
| 計測器 | 21,143 | 20,139 | 4.7 | 45,556 |
| デバイス | 575 | 251 | 56.3 | 1,102 |
| 産業機械 | 5,834 | 5,953 | 2.0 | 11,303 |
| サービス他 | 286 | 1,154 | 302.7 | 873 |
| 合計 | 32,417 | 31,397 | 3.1 | 69,189 |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 3,502 | 4,134 | 18.1 | 9,809 |
| 計測器 | 25,764 | 22,551 | 12.5 | 52,735 |
| デバイス | 516 | 623 | 20.7 | 1,055 |
| 産業機械 | 5,759 | 6,070 | 5.4 | 11,631 |
| サービス他 | 1,617 | 3,004 | 85.7 | 3,795 |
| 合計 | 37,160 | 36,383 | 2.1 | 79,027 |

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 平成14年9月30日現在 | 平成15年9月30日現在 | 増減率 (%) | 平成15年3月31日現在 |
| 情報通信機器 | 1,851 | 3,694 | 99.6 | 3,504 |
| 計測器 | 8,516 | 7,416 | 12.9 | 6,865 |
| デバイス | 120 | 387 | 221.7 | 145 |
| 産業機械 | 286 | 630 | 120.2 | 412 |
| サービス他 | 2 | 589 | 20740.0 | 214 |
| 合計 | 10,777 | 12,718 | 18.0 | 11,141 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 4,151 | 3,944 | 5.0 | 10,610 |
| 計測器 | 25,879 | 21,999 | 15.0 | 51,441 |
| デバイス | 711 | 381 | 46.4 | 1,218 |
| 産業機械 | 5,839 | 5,852 | 0.2 | 11,584 |
| サービス他 | 1,670 | 2,628 | 57.4 | 3,700 |
| 合計 | 38,252 | 34,806 | 9.0 | 78,554 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成15年3月期 (連結)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで | 平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで | 平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで | 平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 17,596 | 20,655 | 15,434 | 24,867 |
| 売上総利益 | 5,818 | 4,400 | 3,753 | 6,545 |
| 営業利益 | 2,620 | 2,820 | 3,968 | 1,339 |
| 経常利益 | 3,596 | 3,652 | 4,363 | 2,188 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,949 | 11,284 | 5,257 | 10,708 |
| 当期純利益 | 8,877 | 7,768 | 5,251 | 10,863 |
| 1株当たり当期純利益 | 69.55 | 60.87 | 41.15 | 85.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - | - | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 169,150 | 147,059 | 142,916 | 144,130 |
| 株主資本 | 83,035 | 75,714 | 70,268 | 59,617 |
| 1株当たり株主資本 | 650.59 | 593.27 | 550.85 | 467.21 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,247 | 1,628 | 2,520 | 11,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,114 | 2,671 | 1,167 | 972 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,213 | 7,920 | 2,209 | 8,506 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 17,850 | 3,480 | 844 | 2,238 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 21,701 | 18,220 | 19,065 | 16,827 |

平成16年3月期 (連結)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで | 平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで | 平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで | 平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 13,667 | 21,139 | - | - |
| 売上総利益 | 3,492 | 6,640 | - | - |
| 営業利益 | 1,933 | 1,293 | - | - |
| 経常利益 | 2,623 | 858 | - | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,233 | 473 | - | - |
| 当期純利益 | 2,114 | 833 | - | - |
| 1株当たり当期純利益 | 16.57 | 6.53 | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 15.57 | - | - | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 142,156 | 154,352 | - | - |
| 株主資本 | 61,909 | 60,439 | - | - |
| 1株当たり株主資本 | 485.34 | 473.85 | - | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 395 | 4,341 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,330 | 225 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 452 | 14,220 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 4,384 | 17,947 | - | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 21,211 | 39,158 | - | - |

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成15年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成14年6月30日現在 | 平成14年9月30日現在 | 平成14年12月31日現在 | 平成15年3月31日現在 |
| 資産の部 | 169,150 | 147,059 | 142,916 | 144,130 |
| 流動資産 | 106,530 | 86,932 | 86,128 | 85,501 |
| 固定資産 | 62,550 | 60,067 | 56,738 | 58,589 |
| 有形固定資産 | 36,050 | 35,042 | 34,068 | 32,342 |
| 無形固定資産 | 14,625 | 12,762 | 12,501 | 12,446 |
| 投資その他の資産 | 11,875 | 12,262 | 10,168 | 13,800 |
| 繰延資産 | 69 | 59 | 49 | 39 |
| 負債の部 | 86,114 | 71,343 | 72,646 | 84,512 |
| 流動負債 | 35,208 | 24,370 | 25,127 | 25,748 |
| 固定負債 | 50,905 | 46,973 | 47,518 | 58,764 |
| 少数株主持分 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本の部 | 83,035 | 75,714 | 70,268 | 59,617 |
| 資本金 | 14,043 | 14,043 | 14,043 | 14,043 |
| 資本剰余金 | 22,988 | 22,993 | 22,993 | 22,993 |
| 利益剰余金 | 49,987 | 42,213 | 36,962 | 26,099 |
| <small>其他有価証券評価差額金</small> | 2 | 147 | 6 | 23 |
| <small>為替換算調整勘定</small> | 3,263 | 2,659 | 2,966 | 2,780 |
| <small>自己株式</small> | 721 | 728 | 757 | 760 |
| (参考)有利子負債 | 60,157 | 52,716 | 54,552 | 63,163 |

平成16年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| | 平成15年6月30日現在 | 平成15年9月30日現在 | 平成15年12月31日現在 | 平成16年3月31日現在 |
| 資産の部 | 142,156 | 154,352 | - | - |
| 流動資産 | 85,576 | 99,579 | - | - |
| 固定資産 | 56,550 | 54,745 | - | - |
| 有形固定資産 | 30,621 | 29,503 | - | - |
| 無形固定資産 | 12,302 | 11,458 | - | - |
| 投資その他の資産 | 13,626 | 13,783 | - | - |
| 繰延資産 | 29 | 27 | - | - |
| 負債の部 | 80,246 | 93,911 | - | - |
| 流動負債 | 26,693 | 26,873 | - | - |
| 固定負債 | 53,553 | 67,038 | - | - |
| 少数株主持分 | 0 | 0 | - | - |
| 資本の部 | 61,909 | 60,439 | - | - |
| 資本金 | 14,043 | 14,043 | - | - |
| 資本剰余金 | 22,993 | 22,993 | - | - |
| 利益剰余金 | 28,201 | 27,368 | - | - |
| <small>其他有価証券評価差額金</small> | 306 | 715 | - | - |
| <small>為替換算調整勘定</small> | 2,874 | 3,913 | - | - |
| <small>自己株式</small> | 761 | 765 | - | - |
| (参考)有利子負債 | 62,621 | 75,838 | - | - |

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成15年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで | 平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで | 平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで | 平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで |
| 事業別売上高 | 17,596 | 20,655 | 15,434 | 24,867 |
| 情報通信機器 | 1,749 | 2,402 | 1,524 | 4,934 |
| 計測器 | 12,575 | 13,303 | 10,760 | 14,801 |
| デバイス | 439 | 271 | 204 | 303 |
| 産業機械 | 2,121 | 3,717 | 2,186 | 3,558 |
| サービス他 | 710 | 960 | 759 | 1,270 |
| 事業別営業利益 | 2,620 | 2,820 | 3,968 | 1,339 |
| 情報通信機器 | 1,203 | 489 | 979 | 129 |
| 計測器 | 898 | 2,457 | 2,527 | 1,062 |
| デバイス | 353 | 814 | 562 | 1,061 |
| 産業機械 | 327 | 574 | 257 | 420 |
| サービス他 | 465 | 482 | 420 | 544 |
| 消去又は全社 | 304 | 117 | 60 | 310 |
| 地域別売上高 | 17,596 | 20,655 | 15,434 | 24,867 |
| 日本 | 6,930 | 13,610 | 7,672 | 18,217 |
| 米州 | 4,259 | 2,372 | 2,445 | 2,365 |
| 欧州 | 3,882 | 2,295 | 2,376 | 2,383 |
| アジア他 | 2,523 | 2,377 | 2,941 | 1,900 |
| 受注高 | 18,539 | 18,620 | 17,641 | 24,224 |

平成16年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで | 平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで | 平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで | 平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで |
| 事業別売上高 | 13,667 | 21,139 | - | - |
| 情報通信機器 | 992 | 2,952 | - | - |
| 計測器 | 9,594 | 12,404 | - | - |
| デバイス | 127 | 254 | - | - |
| 産業機械 | 1,884 | 3,967 | - | - |
| サービス他 | 1,068 | 1,560 | - | - |
| 事業別営業利益 | 1,933 | 1,293 | - | - |
| 情報通信機器 | 331 | 44 | - | - |
| 計測器 | 1,143 | 853 | - | - |
| デバイス | 416 | 506 | - | - |
| 産業機械 | 175 | 588 | - | - |
| サービス他 | 391 | 540 | - | - |
| 消去又は全社 | 258 | 138 | - | - |
| 地域別売上高 | 13,667 | 21,139 | - | - |
| 日本 | 5,955 | 12,642 | - | - |
| 米州 | 2,454 | 2,237 | - | - |
| 欧州 | 2,048 | 1,925 | - | - |
| アジア他 | 3,209 | 4,334 | - | - |
| 受注高 | 16,623 | 19,759 | - | - |

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月29日

上場会社名 **アンリツ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6754 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭
 問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6517
 中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 19,388 | 7.6 | 1,418 | - | 3,331 | - |
| 14年9月中間期 | 20,993 | 62.6 | 6,726 | - | 7,203 | - |
| 15年3月期 | 44,833 | | 12,328 | | 13,490 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 1,629 | - | 12.78 |
| 14年9月中間期 | 13,819 | - | 108.28 |
| 15年3月期 | 27,294 | | 213.89 |

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 127,555,648株 14年9月中間期 127,631,863株 15年3月期 127,607,749株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|----------|------------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 0.00 | - |
| 14年9月中間期 | 0.00 | - |
| 15年3月期 | - | 0.00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 152,251 | 70,692 | 46.4 | 554.23 |
| 14年9月中間期 | 137,720 | 81,714 | 59.3 | 640.28 |
| 15年3月期 | 139,080 | 68,371 | 49.2 | 536.00 |

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 127,550,488株 14年9月中間期 127,623,095株 15年3月期 127,558,724株
 期末自己株式数 15年9月中間期 468,360株 14年9月中間期 395,753株 15年3月期 460,124株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 | 期 末 |
| | | | | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 46,000 | 3,800 | 1,000 | (未定) | (未定) |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 84銭

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9、10頁を参照してください。
2. 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

中間損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科目 | 前中間期 | | 当中間期 | | 対前中間期 | | 前期 | |
|-------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------|------------|-----------------------------|------------|
| | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 百分比 (%) | 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 百分比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 百分比 (%) |
| 売上高 | 20,993 | 100.0 | 19,388 | 100.0 | 1,604 | 7.6 | 44,833 | 100.0 |
| 売上原価 | 19,371 | 92.3 | 16,224 | 83.7 | 3,147 | 16.3 | 40,655 | 90.7 |
| 売上総利益 | 1,621 | 7.7 | 3,164 | 16.3 | 1,543 | 95.2 | 4,177 | 9.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,348 | 39.7 | 4,583 | 23.6 | 3,765 | 45.1 | 16,506 | 36.8 |
| 営業利益 | 6,726 | 32.0 | 1,418 | 7.3 | 5,308 | - | 12,328 | 27.5 |
| 受取利息 | 134 | | 194 | | 60 | | 287 | |
| 受取配当金 | 122 | | 337 | | 215 | | 301 | |
| 為替差益 | - | | - | | - | | 4 | |
| その他の営業外収益 | 1,032 | | 82 | | 949 | | 1,112 | |
| 営業外収益 | 1,289 | 6.1 | 615 | 3.2 | 673 | 52.3 | 1,706 | 3.8 |
| 支払利息 | 438 | | 378 | | 60 | | 731 | |
| 為替差損 | 147 | | 186 | | 38 | | - | |
| 棚卸資産評価損 | 687 | | 1,657 | | 969 | | 1,127 | |
| その他の営業外費用 | 491 | | 305 | | 185 | | 1,008 | |
| 営業外費用 | 1,765 | 8.4 | 2,527 | 13.1 | 762 | 43.2 | 2,867 | 6.4 |
| 経常利益 | 7,203 | 34.3 | 3,331 | 17.2 | 3,871 | - | 13,490 | 30.1 |
| 固定資産売却益 | - | | 4,857 | | 4,857 | | - | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 301 | | 301 | | 1,327 | |
| 新株引受権戻入益 | 37 | | 49 | | 11 | | 37 | |
| 貸倒引当金戻入益 | - | | 33 | | 33 | | 240 | |
| 厚生年金基金 代行部分返上益 | 5,561 | | - | | 5,561 | | 5,561 | |
| その他の特別利益 | - | | - | | - | | 108 | |
| 特別利益 | 5,599 | 26.7 | 5,242 | 27.1 | 357 | 6.4 | 7,276 | 16.2 |
| 特別退職金 | 4,527 | | - | | 4,527 | | 10,003 | |
| 棚卸資産評価損 | 10,123 | | - | | 10,123 | | 10,718 | |
| 棚卸資産廃却損 | 122 | | - | | 122 | | 122 | |
| 関係会社株式評価損 | 369 | | - | | 369 | | 551 | |
| 投資有価証券評価損 | 11 | | - | | 11 | | 1,402 | |
| 固定資産除却損 | - | | - | | - | | 420 | |
| 本社移転費用 | - | | - | | - | | 108 | |
| 投資有価証券売却損 | - | | - | | - | | 116 | |
| 特別損失 | 15,154 | 72.2 | - | - | 15,154 | - | 23,444 | 52.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 16,757 | 79.8 | 1,910 | 9.9 | 18,668 | - | 29,658 | 66.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 0.1 | 98 | 0.5 | 81 | 468.9 | 37 | 0.1 |
| 過年度法人税等 | - | - | 33 | 0.2 | 33 | - | - | - |
| 過年度法人税等戻入額 | 105 | 0.5 | - | - | 105 | - | 110 | 0.3 |
| 法人税等還付額 | - | - | 117 | 0.6 | 117 | - | - | - |
| 法人税等調整額 | 2,849 | 13.6 | 267 | 1.4 | 3,116 | - | 2,291 | 5.1 |
| 中間(当期)純利益 | 13,819 | 65.8 | 1,629 | 8.4 | 15,449 | - | 27,294 | 60.9 |
| 前期繰越利益 | 7,126 | | 1,391 | | 5,735 | | 7,126 | |
| 合併に伴う受入未処分利益 | 58 | | - | | 58 | | 58 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 6,634 | | 3,021 | | 9,655 | | 20,108 | |

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 科目 | 前中間期末 | 前期末 | 当中間期末 | 前期比 | 期別 科目 | 前中間期末 | 前期末 | 当中間期末 | 前期比 |
|----------|----------|----------|----------|--------|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | (14年9月末) | (15年3月末) | (15年9月末) | 増減() | | (14年9月末) | (15年3月末) | (15年9月末) | 増減() |
| 資産の部 | 137,720 | 139,080 | 152,251 | 13,170 | 負債の部 | 56,005 | 70,708 | 81,559 | 10,850 |
| 流動資産 | 66,961 | 68,256 | 83,058 | 14,801 | 流動負債 | 18,367 | 22,655 | 23,280 | 624 |
| 現金及び預金 | 13,794 | 12,400 | 33,232 | 20,832 | 支払手形 | 2,599 | 3,022 | 2,650 | 371 |
| 受取手形 | 1,252 | 1,026 | 1,272 | 246 | 買掛金 | 4,390 | 6,430 | 4,666 | 1,763 |
| 売掛金 | 13,423 | 16,673 | 12,547 | 4,126 | 一年内償還社債 | 650 | 650 | 5,000 | 4,350 |
| 有価証券 | 1,207 | 507 | 2,009 | 1,501 | 短期借入金 | 2,280 | 2,280 | 2,280 | - |
| 棚卸資産 | 28,280 | 27,443 | 26,053 | 1,389 | 未払法人税等 | 17 | 20 | 138 | 117 |
| 繰延税金資産 | 5,731 | 6,257 | 6,244 | 12 | その他 | 8,430 | 10,252 | 8,545 | 1,707 |
| その他 | 3,387 | 4,220 | 1,985 | 2,235 | 固定負債 | 37,638 | 48,053 | 58,278 | 10,225 |
| 貸倒引当金 | 115 | 273 | 288 | 15 | 社債 | 22,360 | 22,360 | 17,360 | 5,000 |
| 固定資産 | 70,699 | 70,784 | 69,165 | 1,618 | 転換社債 | 14,793 | 14,793 | 14,793 | - |
| 有形固定資産 | 17,846 | 16,258 | 14,562 | 1,695 | 新株予約権付社債 | - | - | 15,000 | 15,000 |
| 建物構築物 | 10,129 | 9,656 | 8,803 | 852 | 長期借入金 | - | 10,500 | 10,500 | - |
| その他 | 7,716 | 6,601 | 5,758 | 843 | 退職給付引当金 | - | - | 290 | 290 |
| 無形固定資産 | 1,528 | 1,421 | 1,233 | 187 | 役員退職慰労引当金 | 188 | 166 | 91 | 75 |
| ソフトウェア | 1,488 | 1,381 | 1,193 | 187 | その他 | 296 | 233 | 244 | 10 |
| その他 | 40 | 39 | 39 | 0 | 資本の部 | 81,714 | 68,371 | 70,692 | 2,320 |
| 投資その他の資産 | 51,325 | 53,105 | 53,370 | 265 | 資本金 | 14,043 | 14,043 | 14,043 | - |
| 投資有価証券 | 3,428 | 1,659 | 2,367 | 707 | 資本剰余金 | 22,993 | 22,993 | 22,993 | - |
| 関係会社株式 | 27,599 | 27,546 | 27,982 | 435 | 資本準備金 | 22,993 | 22,993 | 22,993 | - |
| 長期貸付金 | 13,992 | 13,981 | 14,021 | 39 | 利益剰余金 | 45,552 | 32,078 | 33,708 | 1,629 |
| 長期前払費用 | 3,304 | 7,990 | 7,782 | 208 | 利益準備金 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | - |
| 繰延税金資産 | 2,763 | 1,547 | 835 | 711 | 任意積立金 | 49,719 | 49,719 | 28,219 | 21,500 |
| その他 | 690 | 639 | 471 | 168 | 中間(当期)未処分利益 | 6,634 | 20,108 | 3,021 | 23,129 |
| 貸倒引当金 | 454 | 261 | 90 | 170 | (うち中間(当期)純利益) | (13,819) | (27,294) | (1,629) | (28,923) |
| 繰延資産 | 59 | 39 | 27 | 12 | その他有価証券評価差額金 | 145 | 17 | 713 | 695 |
| 社債発行費 | 59 | 39 | 27 | 12 | 自己株式 | 728 | 760 | 765 | 5 |
| 資産合計 | 137,720 | 139,080 | 152,251 | 13,170 | 負債・資本合計 | 137,720 | 139,080 | 152,251 | 13,170 |

比較財務指標

| 財務比率 | 前上期 | 前下期 | 前期 | 当上期 | 財務比率 | 前上期 | 前下期 | 前期 | 当上期 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 総資本利益率(ROA) | 17.6% | 19.5% | 17.3% | 2.2% | 流動比率 | 364.6% | 301.3% | 301.3% | 356.8% |
| 株主資本利益率(ROE) | 31.1% | 35.9% | 33.2% | 4.7% | 株主資本比率 | 59.3% | 49.2% | 49.2% | 46.4% |
| 1株当り利益 | 108.28円 | 105.61円 | 213.89円 | 12.78円 | 総資本回転率 | 0.27回 | 0.34回 | 0.28回 | 0.27回 |
| 1株当り純資産 | 640.28円 | 536.00円 | 536.00円 | 554.23円 | 棚卸資産回転率 | 1.22回 | 1.71回 | 1.32回 | 1.45回 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、不動産の賃貸事業に係る収益は営業外収益に、また、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、前事業年度下期から売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、前中間会計期間における売上高及び売上原価は、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上高は826百万円、売上原価は20百万円少なく表示されております。その結果、売上総利益は806百万円少なく、営業損失は806百万円多く表示されております。なお、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 35,689百万円 | 32,997百万円 | 34,918百万円 |

2.偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| (1)保証債務・保証予約残高 | 18,346百万円 | 15,112百万円 | 17,559百万円 |
| (2)主な保証債務・保証予約 | | | |
| アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク | 12,055百万円 (97,500千米ドル) | 11,013百万円 (99,000千米ドル) | 12,440百万円 (103,500千米ドル) |
| アンリツ・カンパニー | 1,483百万円 (12,000千米ドル) | -百万円 (-千米ドル) | 1,081百万円 (9,000千米ドル) |
| アンリツ・リミテッド | 1,858百万円 (9,500千英ポンド) | 2,205百万円 (11,900千英ポンド) | 1,986百万円 (10,500千英ポンド) |
| 従業員住宅ローン | 2,860百万円 | 1,846百万円 | 1,983百万円 |
| (株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約) | 87百万円 | 46百万円 | 67百万円 |

3.発行済株式数の増加内訳

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|-----------|----------------|----------------|--------------|
| 転換社債の転換 | | | |
| 発行株式数 | 1千株 | -千株 | 1千株 |
| 発行価格 | 1百万円 | -百万円 | 1百万円 |
| (うち資本組入額) | (0百万円) | (-百万円) | (0百万円) |
| 新株引受権付社債の | | | |
| 発行株式数 | 1千株 | -千株 | 1千株 |
| 新株引受権行使 | | | |
| 発行価格 | 1百万円 | -百万円 | 1百万円 |
| (うち資本組入額) | (0百万円) | (-百万円) | (0百万円) |

4.消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|------------|----------------|----------------|--------------|
| 固定資産売却益の内訳 | | | |
| 土地及び建物 | -百万円 | 4,857百万円 | -百万円 |

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|---------|----------------|----------------|--------------|
| 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 1,535百万円 | 957百万円 | 3,109百万円 |
| 無形固定資産 | 159百万円 | 199百万円 | 369百万円 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり配当金の内訳)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|------|----------------|----------------|--------------|
| | (中間配当) | (中間配当) | (年間配当) |
| 普通株式 | - | - | - |
| (内訳) | | | |
| 普通配当 | - | - | - |

(1株当たり情報)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 640円28銭 | 554円23銭 | 536円00銭 |
| 1株当たり中間純利益又は1株当たり | | | |
| 中間(当期)純損失() | 108円28銭 | 12円78銭 | 213円89銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 | | | |
| 期)純利益 | - | 11円97銭 | - |

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。